資料63－２－３

総務省

事務局資料

令和７年２月13日

総務省　情報流通行政局

目次

１．日本の地域社会・経済の現状
（１）地域社会・経済の現状
（２）地域課題の状況
（３）新しい地方経済・生活環境創生本部の動き
（４）地域におけるデジタル技術の導入状況
（５）地域におけるデジタル技術導入の課題
（６）地域課題整理のニーズ
（７）地域課題の解決に取り組む中小企業の状況

２．AIの動向
（１）AIを含むデジタル技術の最新動向
（２）企業におけるAIの導入状況
（３）業務における生成AIの活用状況
（４）企業における生成AIの利活用事例

３．地域社会DX推進に向けた総務省の取組
（１）地域社会DX推進パッケージ
（２）地域情報化アドバイザー派遣制度
（３）スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業
（４）起業家甲子園・万博
（５）ローカル10,000プロジェクト
（６）大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト

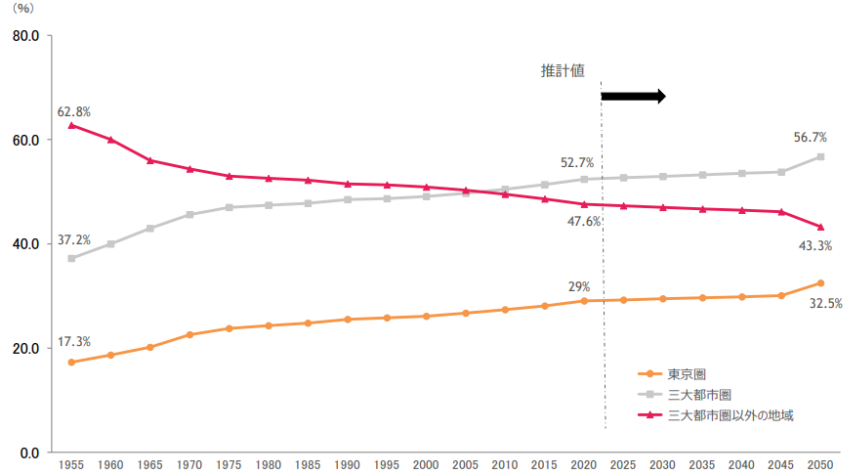
４．主な検討事項

１．日本の地域社会・経済の現状

（１）地域社会・経済の現状

地域の人口減少

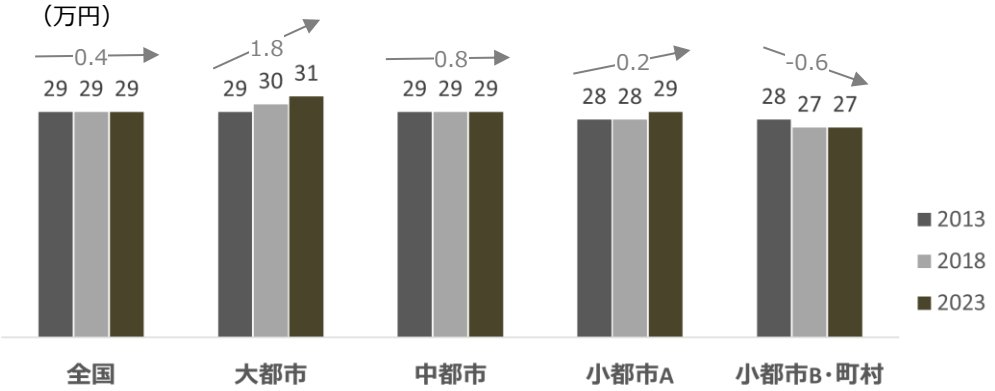
● 東京圏が伸長する形で、**三大都市圏以外の地域の人口比率は減少**。



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、事項動態及び世帯数」
（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html）を基に作成

地域の市場規模の縮小

●**二人以上世帯の**１世帯当たり**消費支出**のここ10年での変化を地域別にみると、**大都市・中都市圏では増加**しているが、**小都市・町村では減少**しており、世帯当たりの購買力が低下。

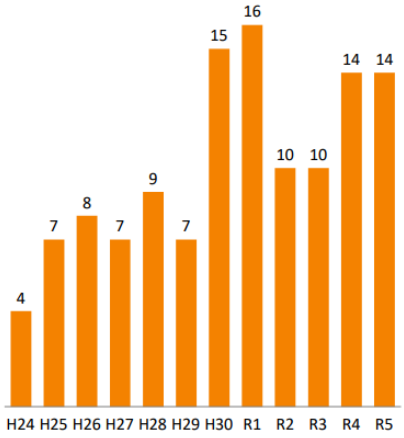


（出典）総務省 家計調査（家計収支編） 調査結果
（https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html）を基に作成

自然災害の激甚化・頻発化

●豪雨・台風・高潮や熱波等の**気象災害が激甚化・頻発化**し、従来の想定を超えた対応が急務に。

激甚災害の指定件数



【出典】内閣府「内閣府防災情報ページ」
（https://www.bousai.go.jp/taisaku/gekijinhukko/status.html）を基に作成

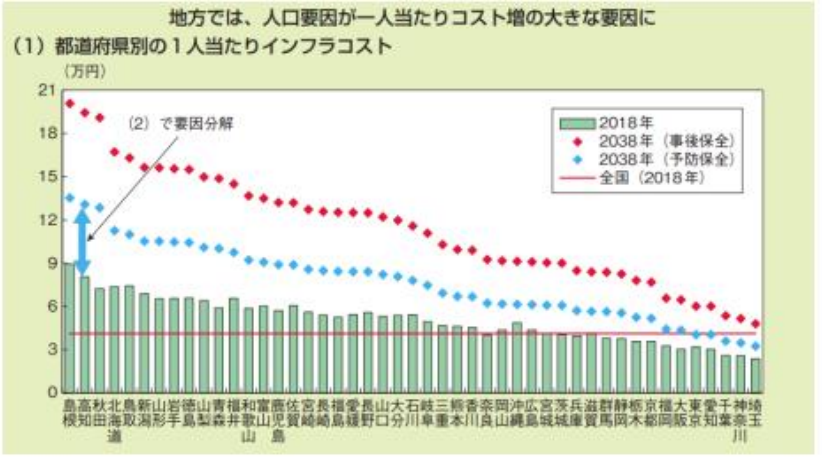
主な土砂災害（人家被害５戸以上）		
事象名	月	主な被災地域
台風第２号及びそれに伴う前線の活発化による大雨	2023年5~6月	静岡県、和歌山県
6月29日からの大雨	6~7月	福岡県、佐賀県、大分県、山口県
7月15日からの大雨	7月	秋田県
台風第6号	7~8月	宮崎県
台風第7号	8月	京都府
台風第13号	9月	福島県、千葉県
令和６年能登半島地震	2023年1月	石川県、新潟県、富山県、福井県

主な風水害（床上浸水10戸以上）		
事象名	月	主な被災地域
台風第２号及びそれに伴う前線の活発化による大雨	2023年5~6月	茨城県、埼玉県、東京都、静岡県、愛知県、和歌山県
6月29日からの大雨	6~7月	富山県、石川県、福井県、鳥取県、山口県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県
7月15日からの大雨	7月	秋田県
台風第6号	7~8月	沖縄県
台風第7号	8月	京都府、兵庫県、鳥取県
台風第13号	9月	福島県、茨城県、千葉県

【出典】国土交通省「水害レポート2023」
（https://www.mlit.go.jp/river/pamphlet_jirei/pdf/suigai2023.pdf）を基に作成

インフラ老朽化

●社会インフラの老朽化が急速に進行し、**地方における**一人当たりの**インフラ維持コストは増加**し、**地方財政の負担**となっている。

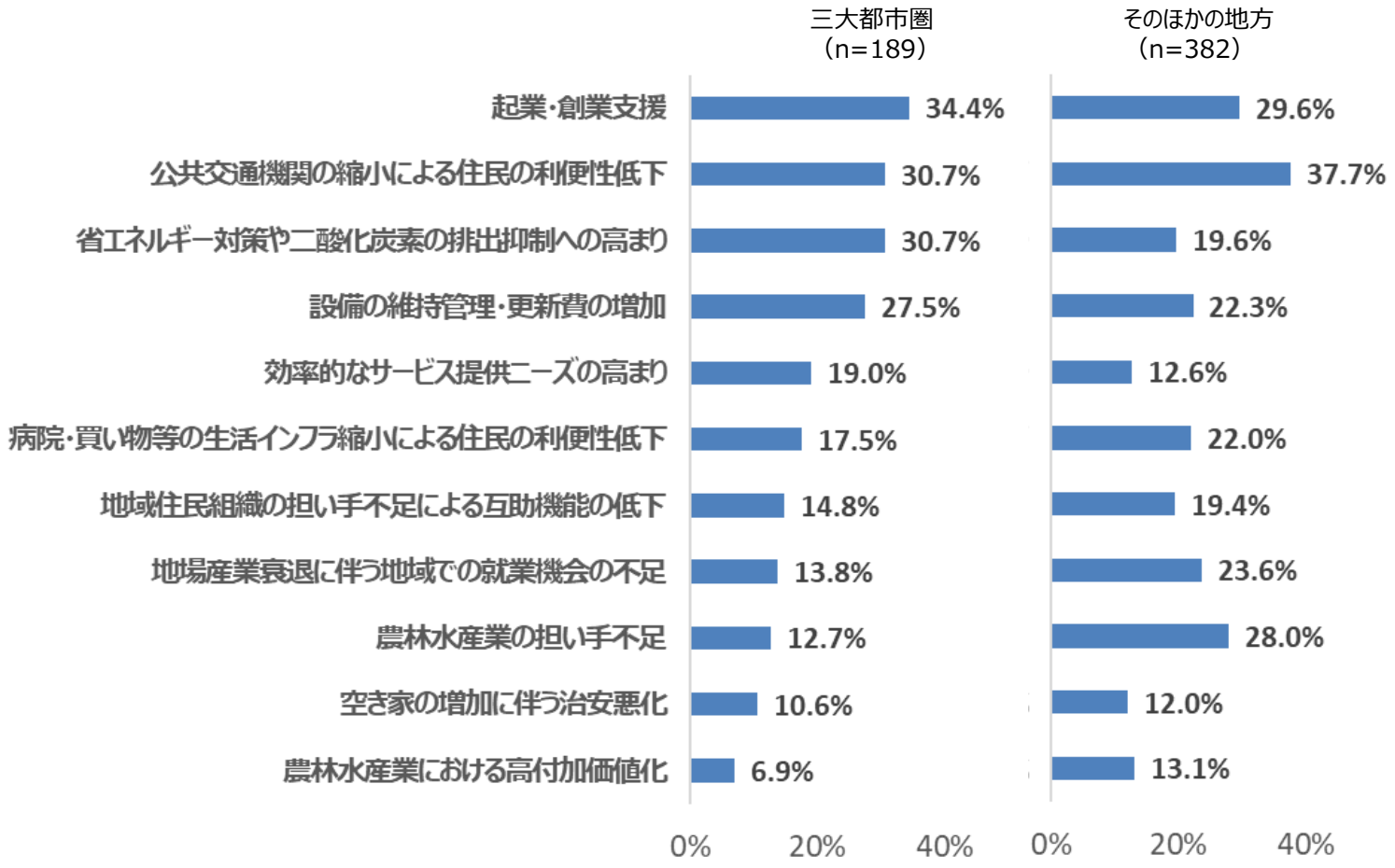


【出典】内閣府「令和3年度経済財政白書」
（https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je21/pdf/p020123.pdf）を基に作成

（２）地域課題の状況

- 「起業・創業支援」や「公共交通機関の縮小による住民の利便性低下」は、三大都市圏と地方共に、解決を図りたいと考える課題の上位2分野である。一方、三大都市圏は、「公共交通機関の縮小による住民の利便性低下」と同率で「省エネルギー対策や二酸化炭素の排出抑制への高まり」が上位であるが、地方では「農林水産業の担い手不足」となっているなど、**三大都市圏**とそのほかの**地方**で、**抱える地域課題に違いがある**ことが分かる。

＜三大都市圏とそのほかの地方別に、自治体が解決を図りたいと考える地域課題の分野＞（上位11位を抜粋）



（出典）中小企業庁　2023年版　小規模企業白書
https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2023/shokibo/b2_1_1.html

（３）新しい地方経済・生活環境創生本部の動き（地方創生2.0の「基本的な考え方」）

地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

◆地方創生2.0の基本構想の５本柱 ※考えられる各省の施策項目を列挙。基本構想に向けて具体化

○以下の５本柱に沿った政策体系を検討し、来年夏に、今後10年間集中的に取り組む基本構想を取りまとめる

①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- ○ 魅力ある働き方、職場づくり、人づくりを起点とした社会の変革により、楽しく働き、楽しく暮らせる場所として、「若者・女性にも選ばれる地方（＝楽しい地方）」をつくる
- ○ 年齢を問わず誰もが安心して暮らせるよう、地域のコミュニティ、日常生活に不可欠なサービスを維持
- ○ 災害から地方を守るための事前防災、危機管理

②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散

- ○ 分散型国づくりの観点から、企業や大学の地方分散や政府機関等の移転などに取り組む
- ○ 地方への移住や企業移転、関係人口の増加など人の流れを創り、過度な東京一極集中の弊害を是正

③付加価値創出型の新しい地方経済の創生

- ○ 農林水産業や観光産業を高付加価値化し、自然や文化・芸術など地域資源を最大活用した高付加価値型の産業・事業を創出
- ○ 内外から地方への投融資促進
- ○ 地方起点で成長し、ヒト・モノ・金・情報の流れをつくるエコシステムを形成

④デジタル・新技術の徹底活用

- ○ ブロックチェーン、DX・GXの面的展開などデジタル・新技術を活用した付加価値創出など地方経済の活性化、オンライン診療、オンデマンド交通、ドローン配送や「情報格差ゼロ」の地方の創出など、地方におけるデジタルライフラインやサイバーセキュリティを含むデジタル基盤の構築を支援し、生活環境の改善につなげる
- ○ デジタル技術の活用や地方の課題を起点とする規制・制度改革を大胆に進める

⑤「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

- ○ 地域で知恵を出し合い、地域自らが考え、行動を起こすための合意形成に努める取組を進める
- ○ 地方と都市の間で、また地域の内外で人材をシェアする流れをつくる

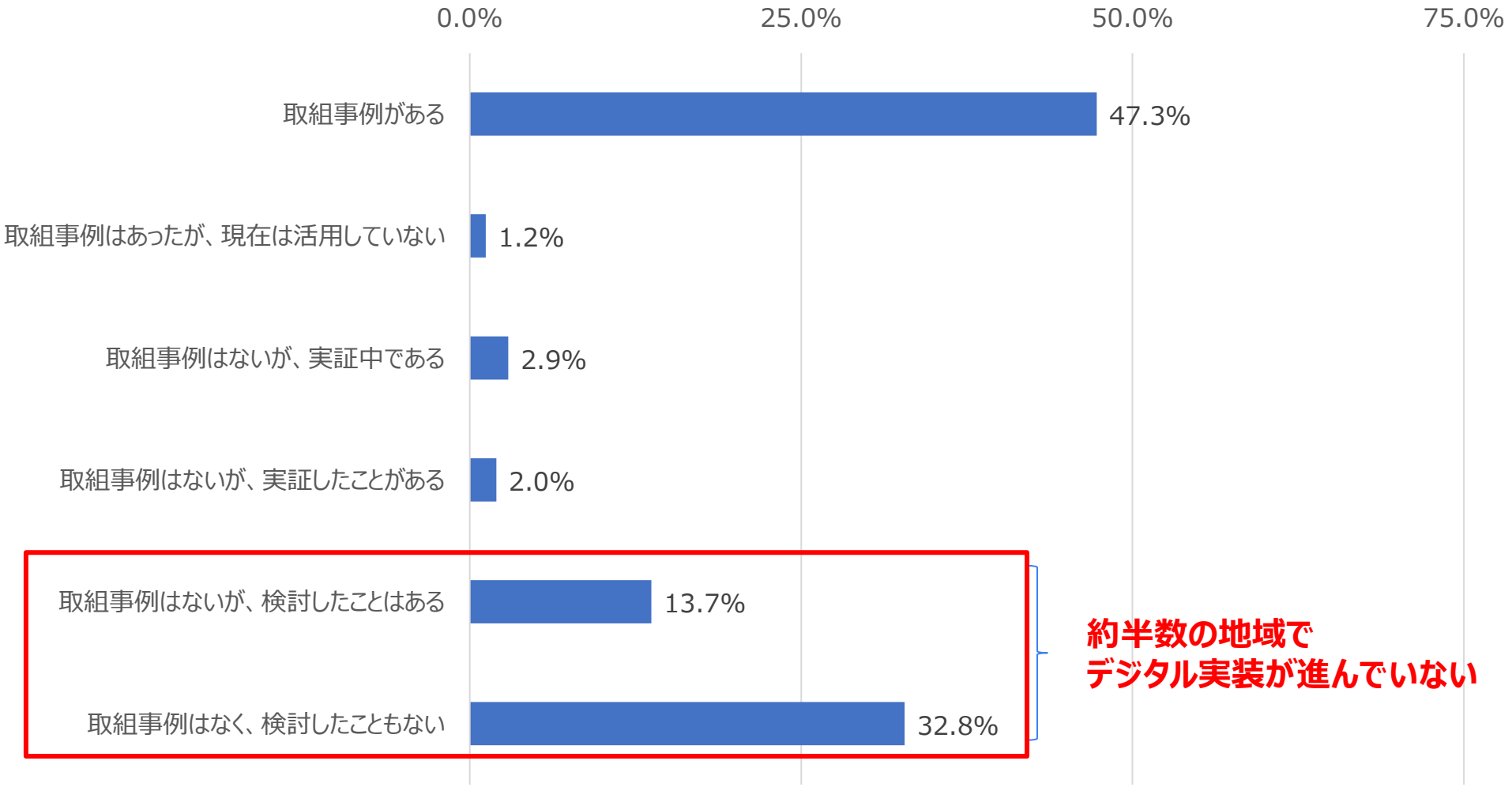
◆基本構想の策定に向けた国民的な議論の喚起

- ○ 地方の現場をできるだけ訪問・視察し、意見交換を幅広く重ね、地方の意見を直接くみ取り、今後の施策に活かす
- ○ 有識者会議でテーマごとに地方の現場で地方創生に取り組む関係者のヒアリングや現地視察を行い意見を直接くみ取る

（出典）内閣府　新しい地方経済・生活環境創生本部　地方創生2.0 の「基本的な考え方」（令和6年12月24日）

（４）地域におけるデジタル技術の導入状況

地域課題解決のために、デジタル技術の導入に取り組んだ事例の有無



※本調査の対象とする事例は、地域住民の利便性向上などの地域課題の解決を主目的としたものであり、地方公共団体の内部業務効率化などを主目的とした事例庁舎内のWi-Fiや業務システム導入などの事例は対象外としている。

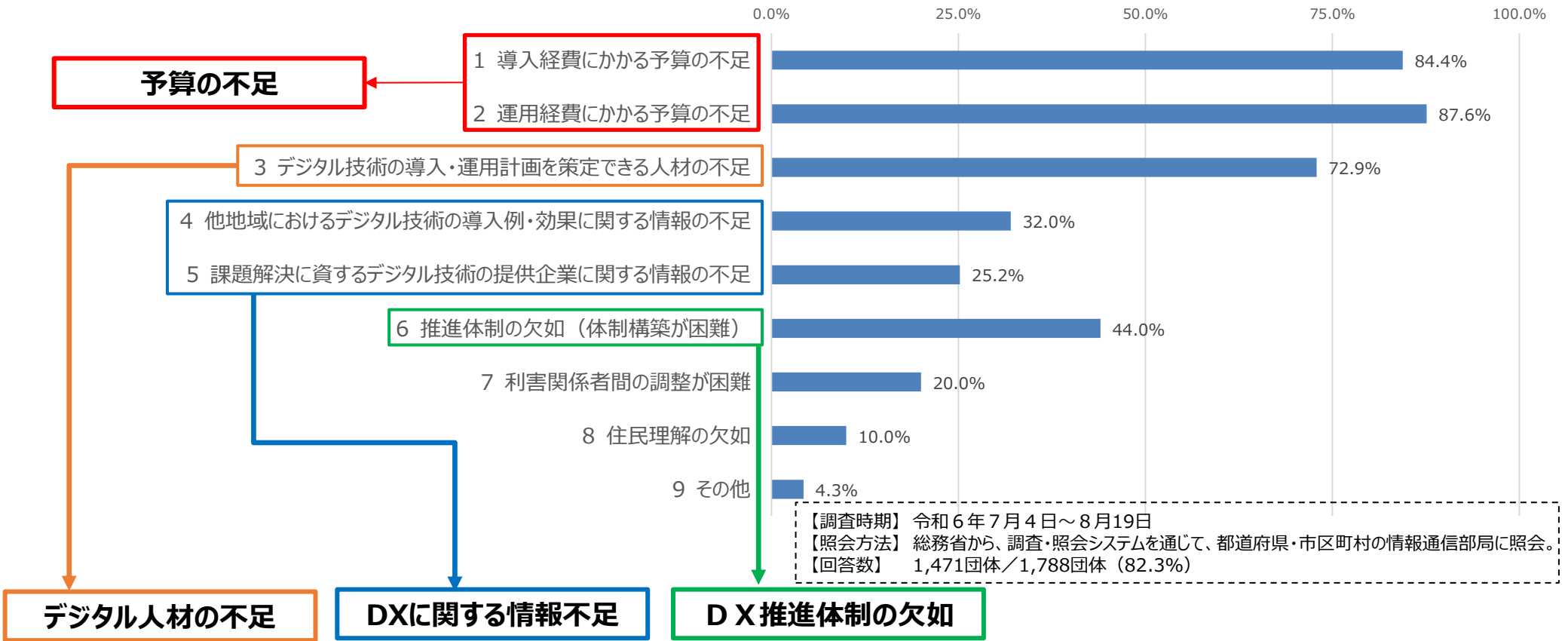
（調査対象の例）：河川等の監視のためのセンサー設置、ICT を活用した高齢者見守りシステムの整備、画像データを利用したスマート農業、LPWA 網を活用した地域の防災行政無線システムの整備等。

【調査時期】 令和６年７月４日～８月19日
【照会方法】 総務省から、調査・照会システムを通じて、都道府県・市区町村の情報通信部局に照会。
【回答数】 1,471団体／1,788団体（82.3%）

（５）地域におけるデジタル技術導入の課題

● 地域においてデジタル技術を導入する際の課題には、
①導入・運用にかかる予算の不足
②デジタル人材の不足/DX計画策定ができる人材の不足
③デジタル技術の導入効果/デジタル技術の提供企業等に関する情報の不足
④DX推進体制の不足
が挙げられており、こうした課題を解消することが地域DXを推進する上では重要。

デジタル技術導入の際の課題



（６）地域課題整理のニーズ

- 総務省では地域社会DXに取り組む意向のある自治体を支援するため、令和６年度「地域デジタル基盤活用推進事業(計画策定支援)」では、「A 地域課題整理コース」と「B ソリューション実装コース」を用意。
- 今年度支援先60団体のうち、Aコースが52団体となっており、約87%の団体がAコースを選択しており、小規模自治体では取組むべき地域課題の整理の段階からの支援ニーズが高い。

【計画策定支援】

地方公共団体内における**予算要求**、地域デジタル基盤活用推進事業を含む**国の支援への申請・提案**等にもご活用いただけるような**計画書の作成**、デジタル技術の導入に向けた第一歩となる**地域課題の洗い出しや整理**を図ることを目指し、３ヶ月程度の間、コンサルタント等の専門家が伴走支援。

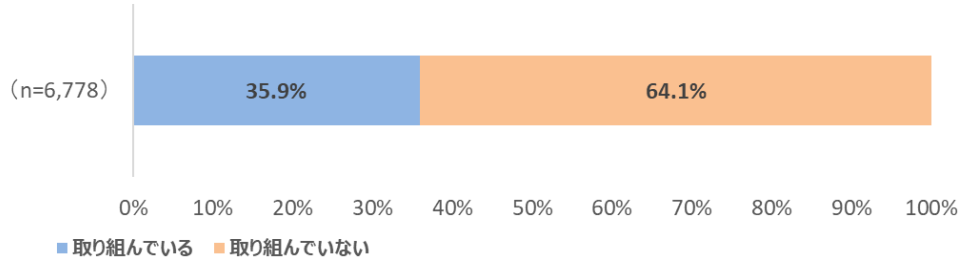
	A 地域課題整理コース	B ソリューション実装コース
支援対象	地域課題の洗い出しから支援を希望する団体	地域課題の解決策は明確化されており、具体的な実装計画書策定の知見・ノウハウの支援を希望する団体
支援内容	解決すべき地域課題の調査、分析及び整理から、デジタル技術を活用した当該地域課題の解決策の検討及び立案までを伴走支援。	支援対象団体内における予算要求や国の補助金への申請・提案等への活用も念頭に置きつつ、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画書の策定を支援。

（７）地域課題の解決に取り組む中小企業の状況

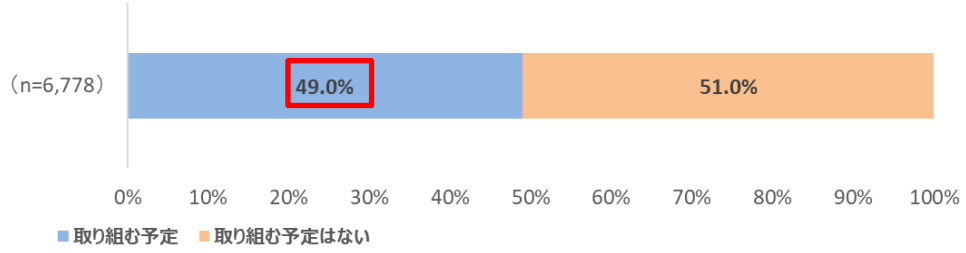
- ３分の１以上の中小事業者において、現在、何らかの取組を行っており、また今後、取り組む予定である事業者の割合が約5割であることが分かる。このことから、中小企業においても、**地域課題解決事業に取り組むことへの関心が高まっている**様子がうかがえる。
- 右下図は、自治体が事業者と連携する上で、事業者側に求めることを確認したものである。**「自地域が抱える課題を理解していること」**と回答した自治体が最も多く、次いで**「事業を継続的に実施していくこと」**となっていることが分かる。

＜地域課題解決事業の取組状況＞

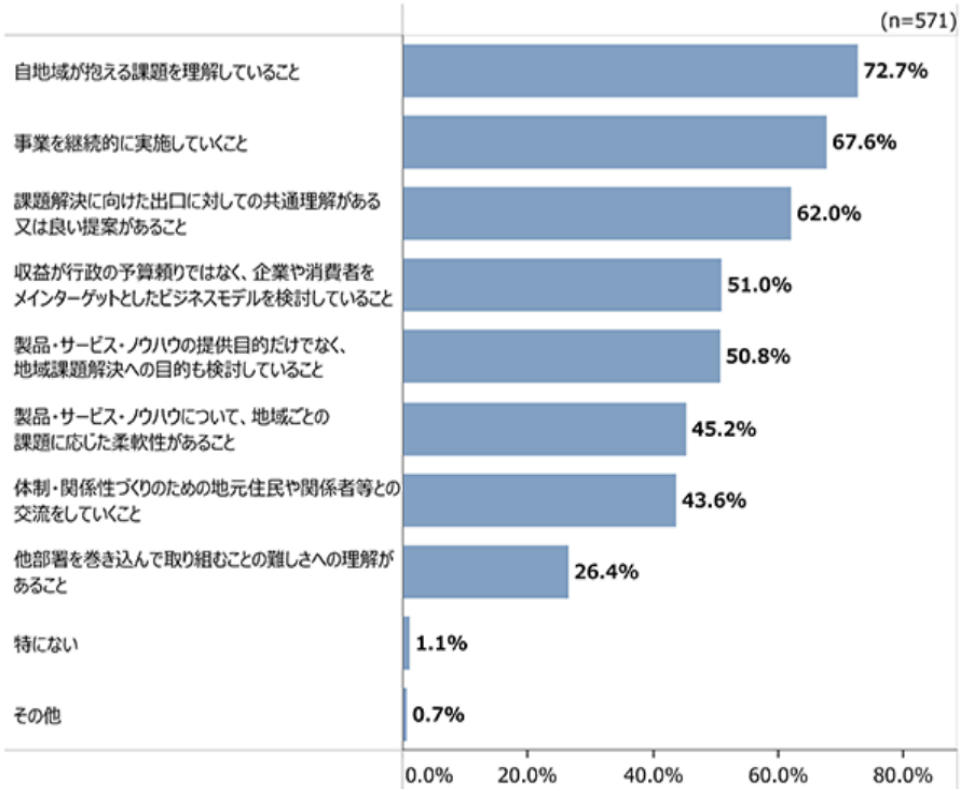
（１）現在の取組状況



（２）今後の取組意向



＜自治体が事業者と連携する上で、事業者側に求めること＞



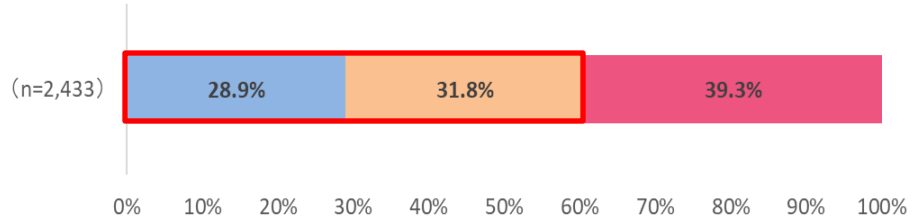
（出典）中小企業庁　2023年版　小規模企業白書
https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2023/shokibo/b2_1_1.html

（７）地域課題の解決に取り組む中小企業の状況

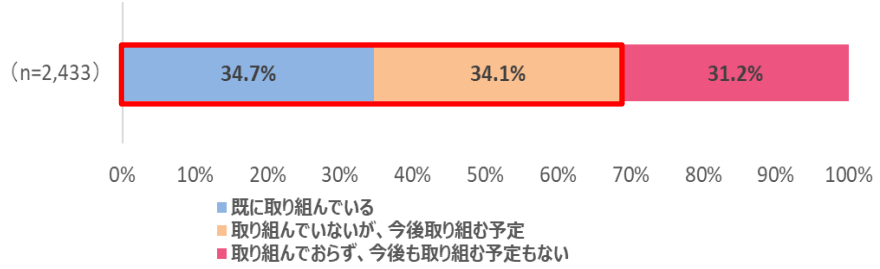
- 自治体との連携状況を見ると、「既に取り組んでいる」又は「取り組んでいないが、今後取り組む予定」と回答した事業者の割合の合計が約6割であり、他の事業者との連携について見ると、同様の回答した事業者の割合の合計が約7割となっている。自治体との連携と同様に半数以上の事業者は他の事業者と連携して取り組む可能性があることがうかがえる。
- 連携したことによるメリットとしては、「企業としての信用度向上につながる」や「販売先が広がる」、「地域課題に関する情報提供が受けられる」といった項目が上位に挙げられている。地域課題解決事業に取り組む事業者は、**連携を通じて企業としての信用度向上**や**販売先の拡大**、**地域課題のニーズ把握**などにつながり、同事業の**黒字化を実現している可能性**が考えられる。

＜地域課題解決事業に取り組む事業者の連携状況＞

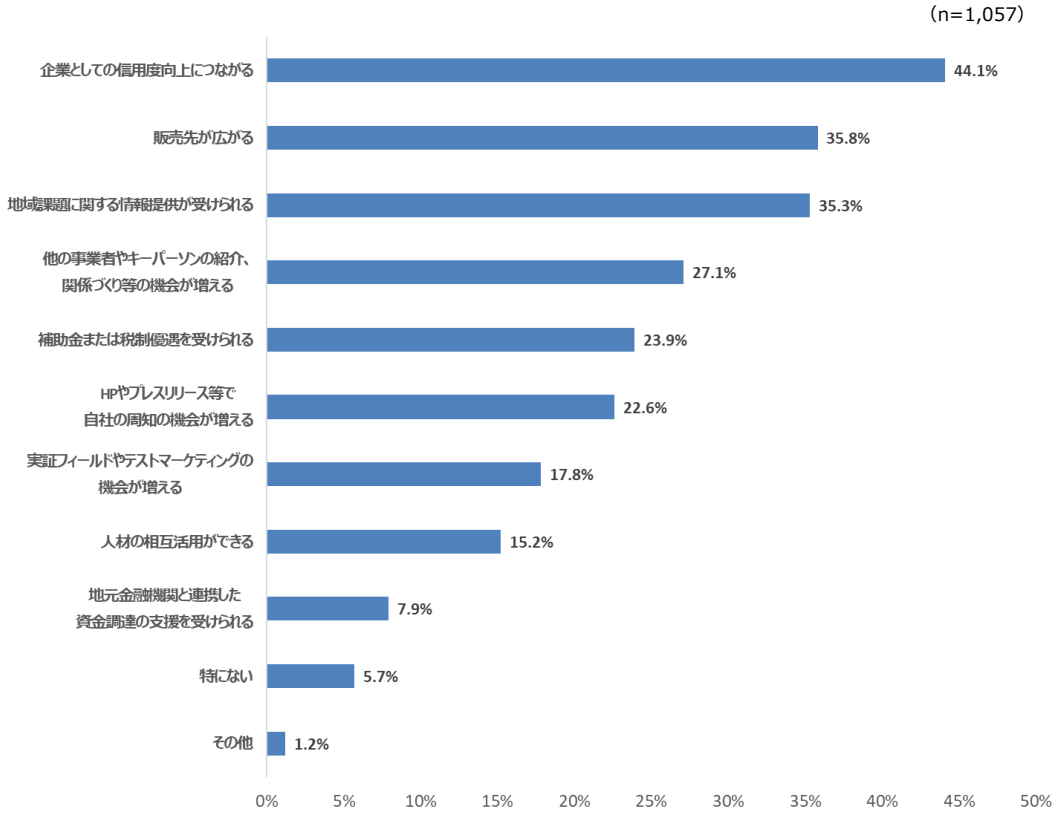
（１）自治体との連携



（２）他の事業者との連携



＜事業者が連携したことによるメリット＞



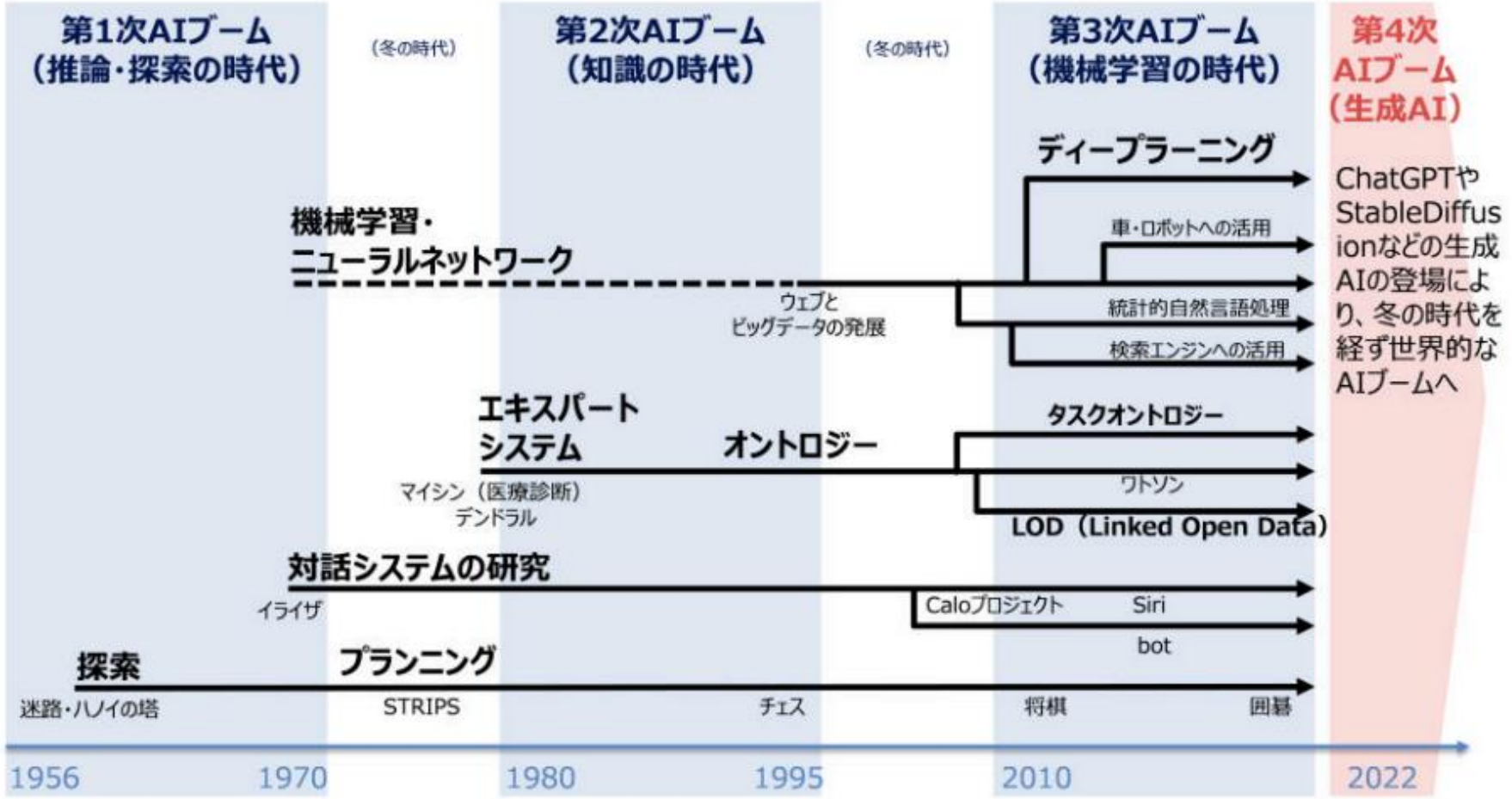
（出典）中小企業庁　2023年版　小規模企業白書
https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2023/shokibo/b2_1_1.html

２．AIの動向

（１）AIを含むデジタル技術の最新動向（AIの進展）

- AI（人工知能）の歴史は1950年代から始まり、何度かブームと冬の時代を繰り返してきた。探索・推論から始まった第1次AIブームは、音声認識等が組み込まれた第2次AIブームを経て、第3次AIブームとしてディープラーニング（深層学習）をはじめとした革新的な技術が登場し、社会で実用され得るAIが開発されて社会に浸透していった。2022年頃からの生成AIの急速な普及により、現在は第4次AIブームに入ったとも言われている。

＜人工知能・ビッグデータ技術の俯瞰図＞

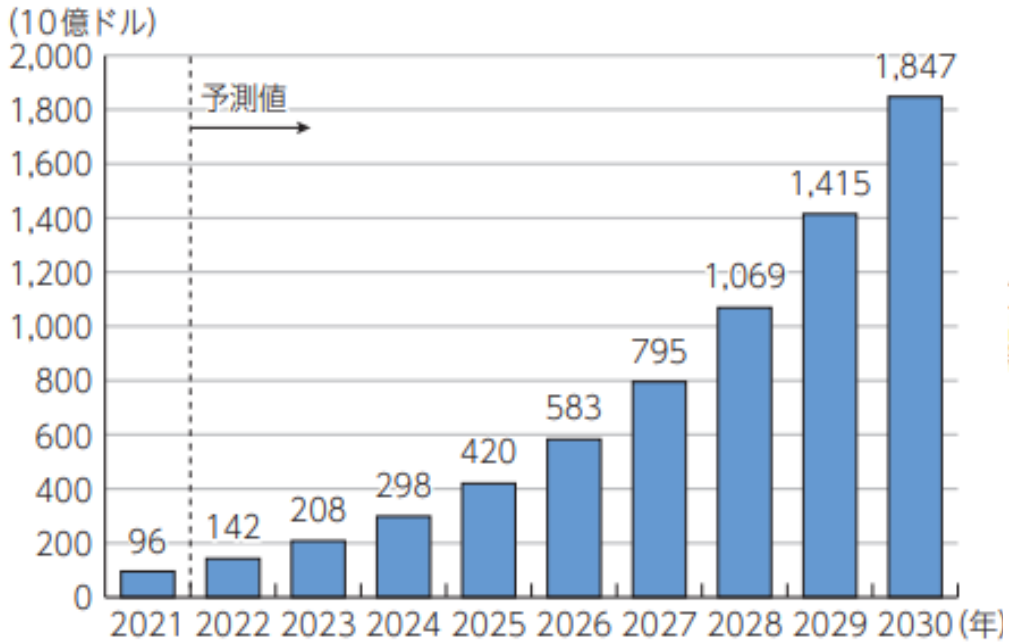


（出典）令和6年度　情報通信白書

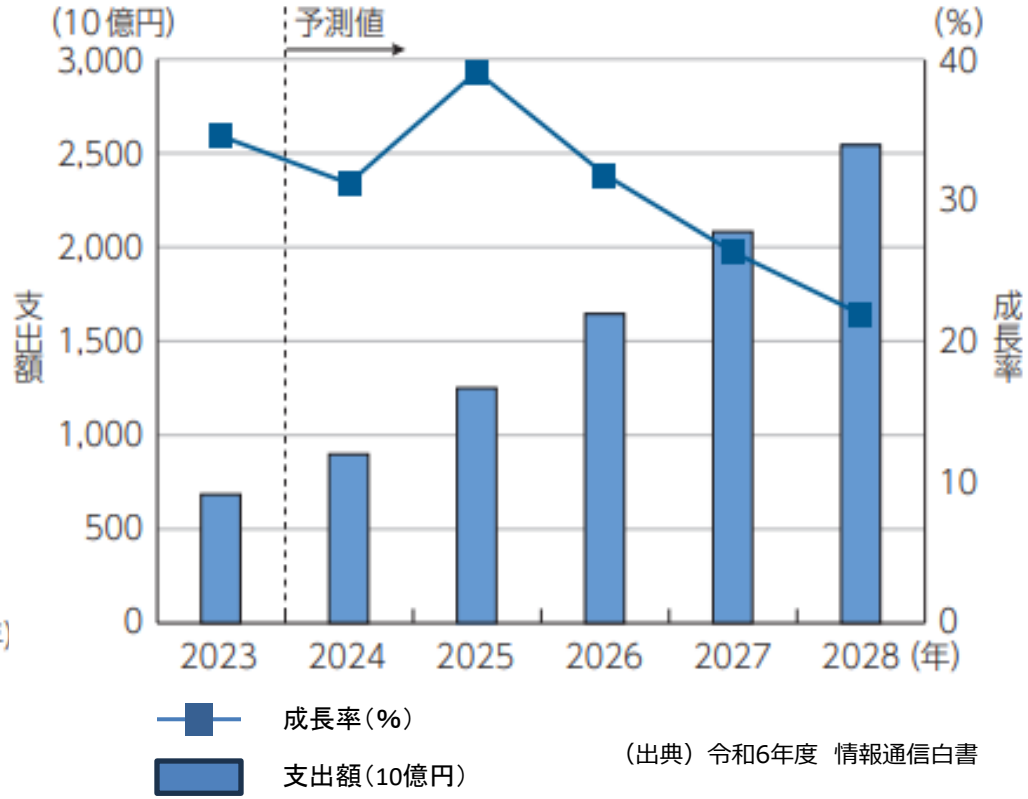
（１）AIを含むデジタル技術の最新動向（AIの進展）

- 世界のAI市場規模（売上高）は、2022年には前年比78.4%増の18兆7,148億円まで成長すると見込まれており、その後も2030年まで加速度的成長が予測されている。
- 日本のAIシステム市場規模（支出額）は、2023年に6,858億7,300万円（前年比34.5%増）となっており、今後も成長を続け、2028年には2兆5,433億6,200万円まで拡大すると予測されている。

＜世界のAI市場規模（売上高）の推移及び予測＞



＜国内AIシステムの市場規模（支出額）の推移及び予測＞

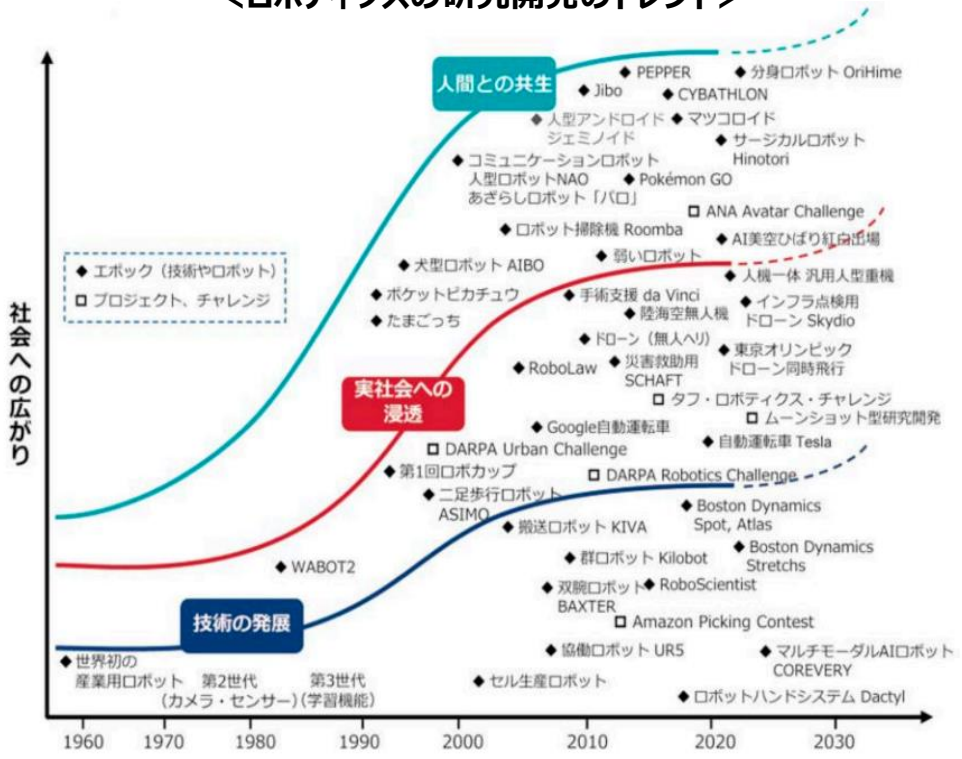


（出典）令和6年度　情報通信白書

（１）AIを含むデジタル技術の最新動向（AIの進展に伴い発展する技術）

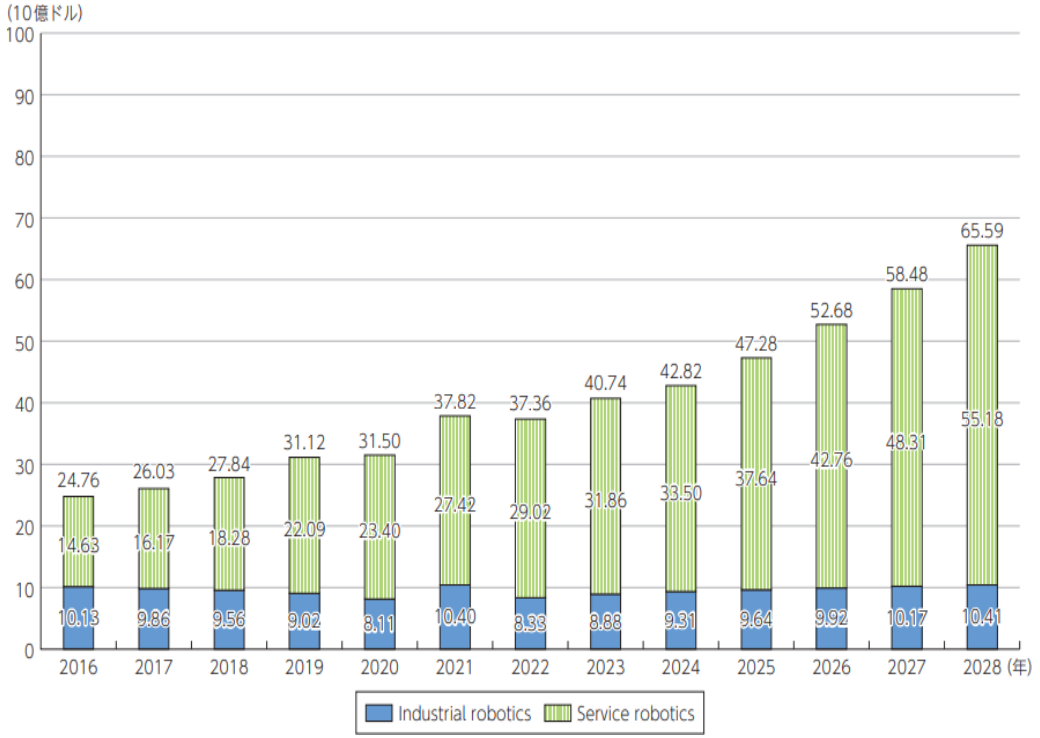
- **ロボット**の開発・利用の拡大と人工知能（AI）の発展は相互に関わり合いながら進展してきた。ロボットは、センサ（感知／識別）、知能・制御系（判断）、駆動系（行動）の3つの要素技術を有する知能化した機械システムと捉えられており、AIのディープラーニングをベースに強化学習を組み合わせることで、識別の能力が飛躍的に上がり、ロボットに備わっているカメラやセンサから大量のデータを収集し、分析することが可能になった。
- 通常、ロボットを動かすにはプログラミングが必要であるが、今後、生成AIが人との対話を通じて自らプログラミングができるようになれば、人の言葉を理解して即座にプログラミングし、ロボットを制御する未来も期待される。

＜ロボティクスの研究開発のトレンド＞



（出典）CRDS国立研究開発法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター
研究開発の俯瞰報告書　システム・情報科学技術分野（2023年）

＜ロボティクスのAI市場規模＞

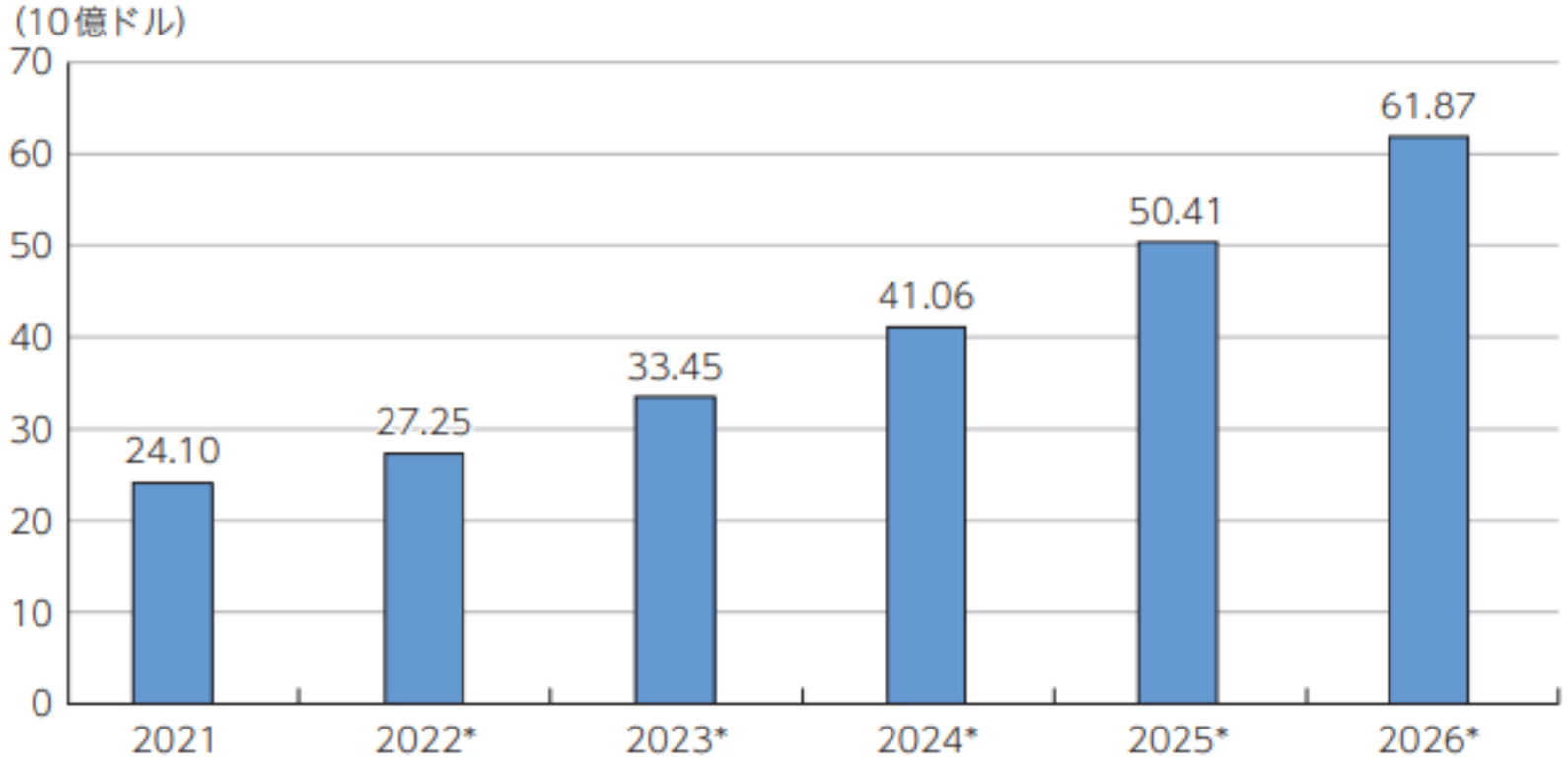


（出典）Statista「Statista Market Insights」

（１）AIを含むデジタル技術の最新動向（AIの進展に伴い発展する技術）

- 自律的な**自動運転技術**においては、システムが行う認知、判断、操作の3つのプロセスにおいて**AIの技術が活用されている**。AIは、車両に搭載したカメラやセンサで取得した周辺の情報を認識処理し、障害物を避けて車両を安全に走行させる。前方を走行する車両や歩行者等の挙動予測や、それらを踏まえた車両制御の判断や意思決定においても生成AIが活用されている。自動車の安全運転をサポートするのも、AIの活躍が期待されている重要な役割である。
- 世界の自動運転車の市場規模は、2021年に240億ドルを超えた。市場は今後も成長し、2026年には約620億ドルの規模に達すると予想されている。

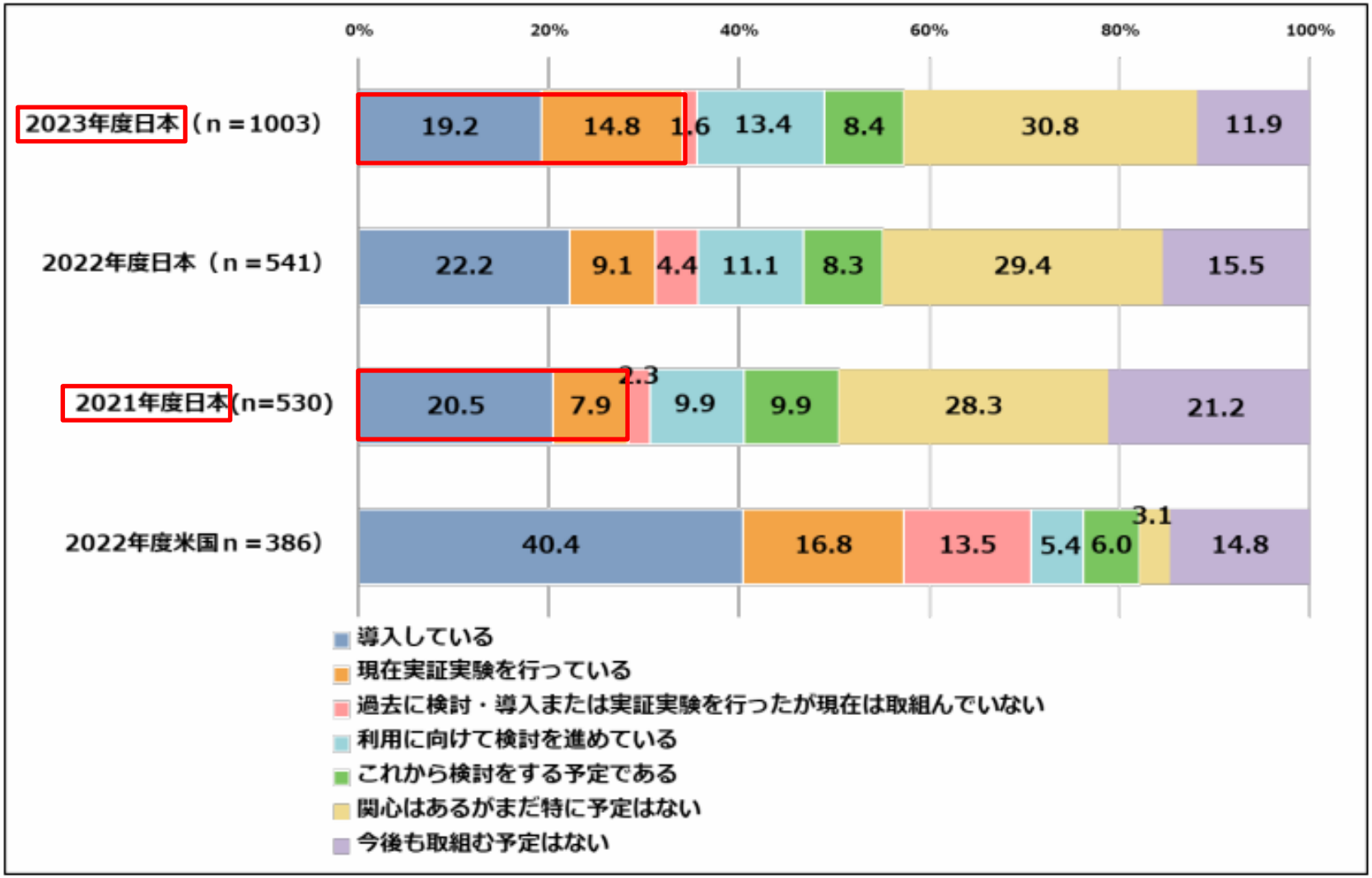
＜自動運転車の市場規模＞



（出典）Statista

（２）企業におけるAIの導入状況（経年変化及び米国との比較）

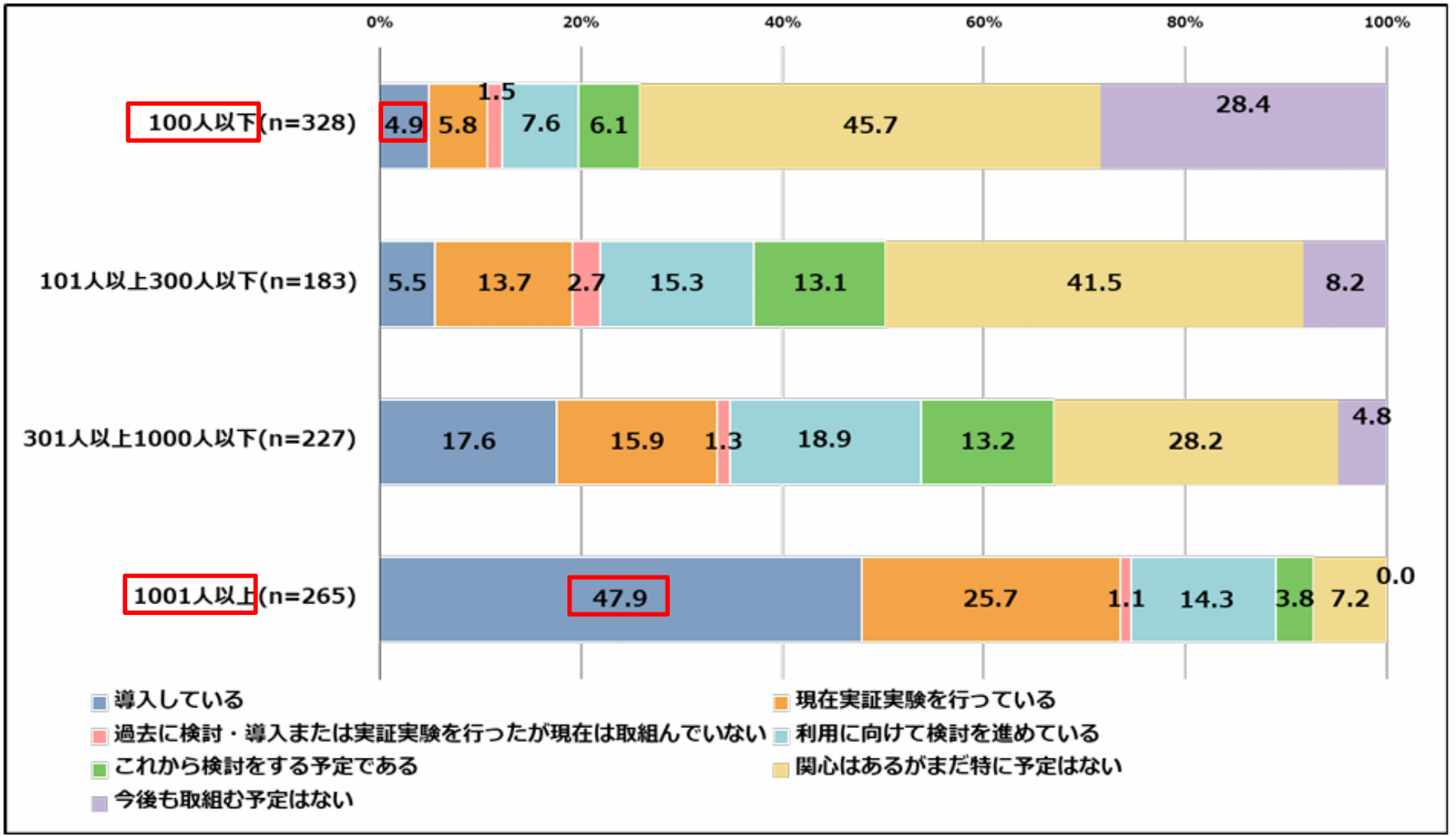
- 企業におけるAIの導入状況について尋ねた結果を示す。日本の「導入している」「現在実証実験を行っている」の回答割合の合計は2021年度から年々増加している。



【出典】独立行政法人情報処理推進機構「DX動向2024（データ集）」を基に総務省作成

（２）企業におけるAIの導入状況（従業員規模別）

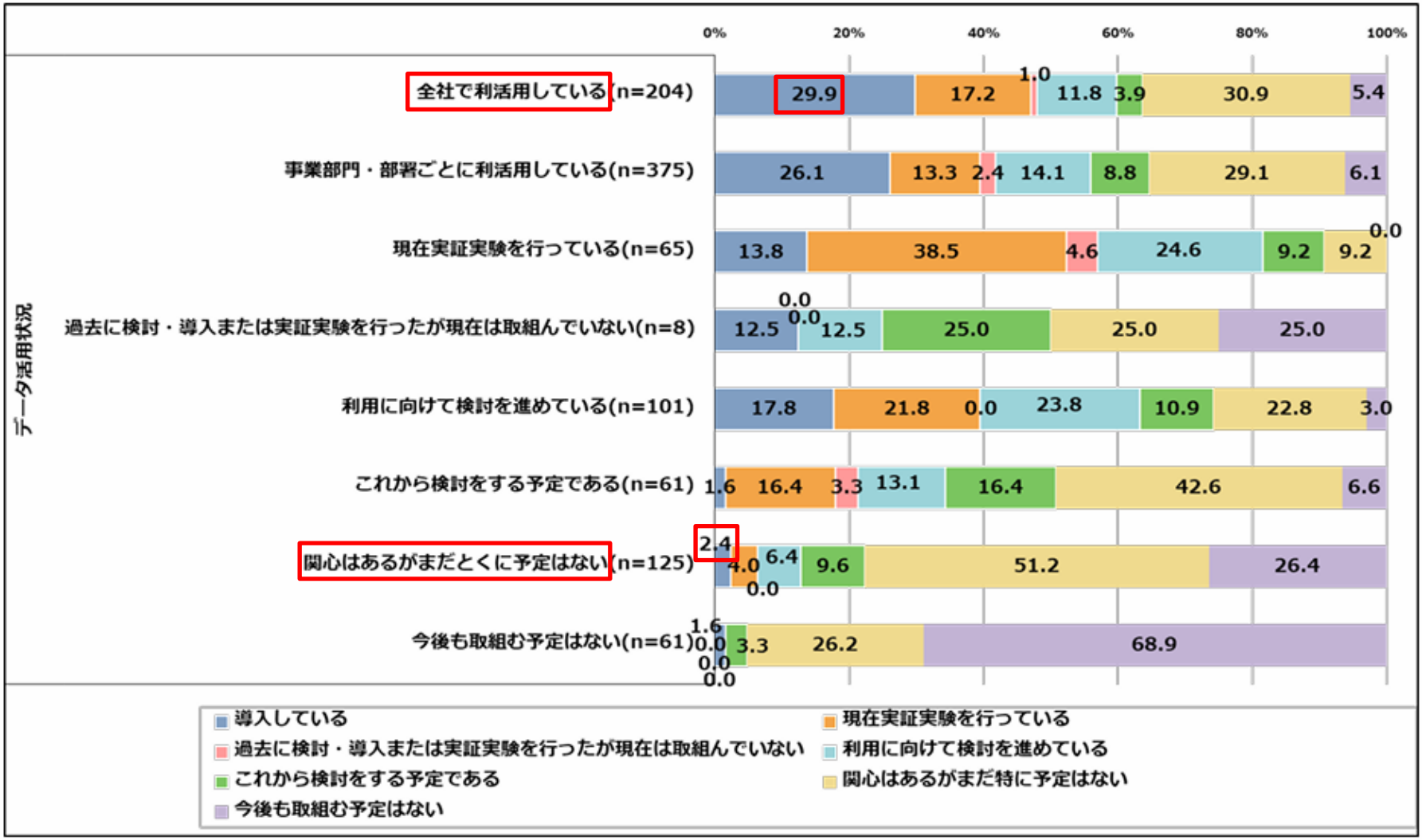
- 企業におけるAIの導入状況について尋ねた結果を従業員規模別に示す。従業員1,001人以上の企業においては約半分の企業がAIを導入しており、従業員規模の少ない企業との差が著しい。



【出典】独立行政法人情報処理推進機構「DX動向2024（データ集）」を基に総務省作成

（２）企業におけるAIの導入状況（データ利活用状況別）

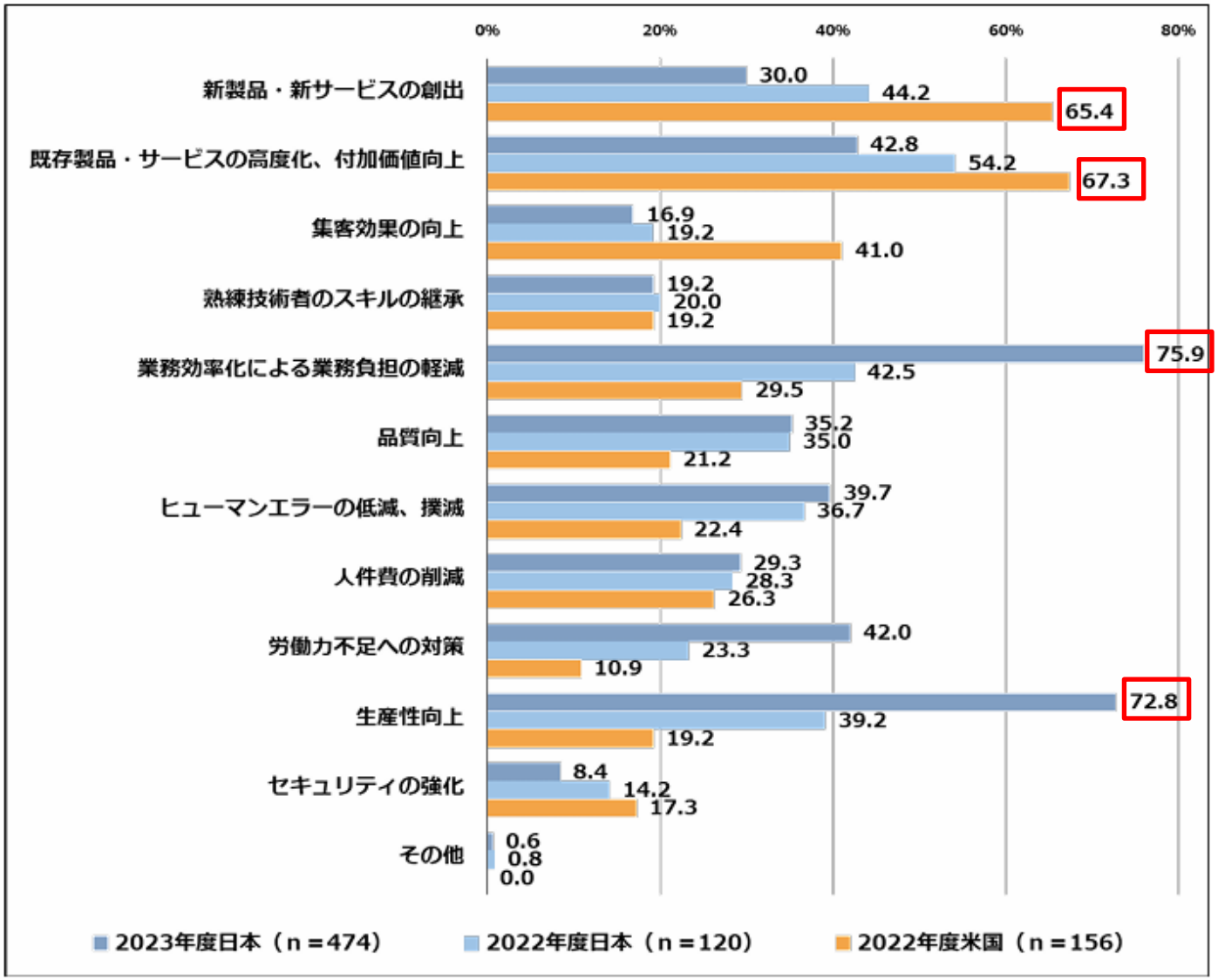
- 企業におけるAIの導入状況について尋ねた結果をデータ利活用状況別に示す。データ利活用が進んでいる企業ほどAIの導入も進んでいる。



【出典】独立行政法人情報処理推進機構「DX動向2024（データ集）」を基に総務省作成

（２）企業におけるAIの導入状況（AIの導入目的（経年変化及び米国との比較））

- AIの導入目的について尋ねた結果を示す。日本企業のAI導入目的は業務改善に関する活用が多く、顧客向けや新たな価値の創出については少ない。



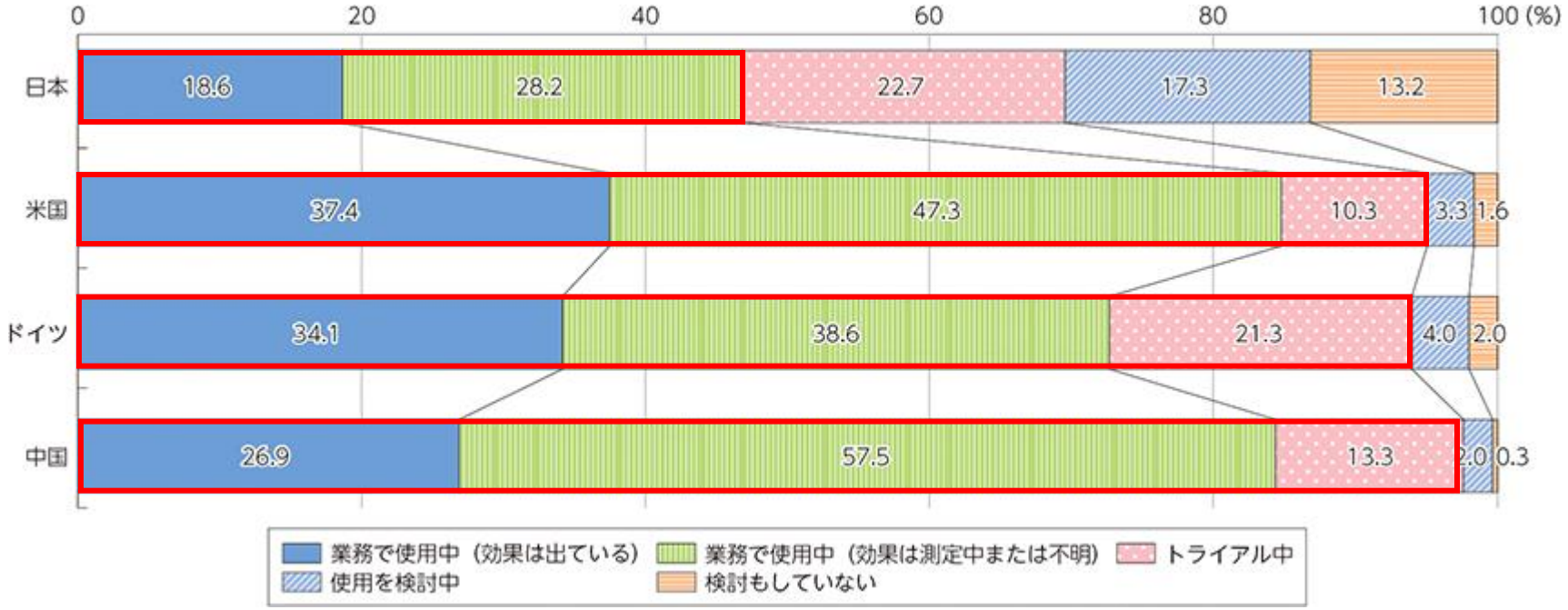
【出典】独立行政法人情報処理推進機構「DX動向2024（データ集）」を基に総務省作成

（３）業務における生成AIの活用状況（メールや議事録、資料作成等の補助）

企業を対象に、**業務における生成AIの活用状況を尋ねた**ところ、

- 例えば、**「メールや議事録、資料作成等の補助」に生成AIを使用していると回答した割合は、日本で46.8%**（“業務で使用中”と回答した割合）であり、**他国と比較するとその割合は低い。**
- **“トライアル中”までを含めると、米国、ドイツ、中国の企業は90%程度が使用しており、海外では、顧客対応等を含む多くの領域で積極的な利活用が始まっている**一方で、**日本企業は社内向け業務から慎重な導入が進められていることがわかった。**

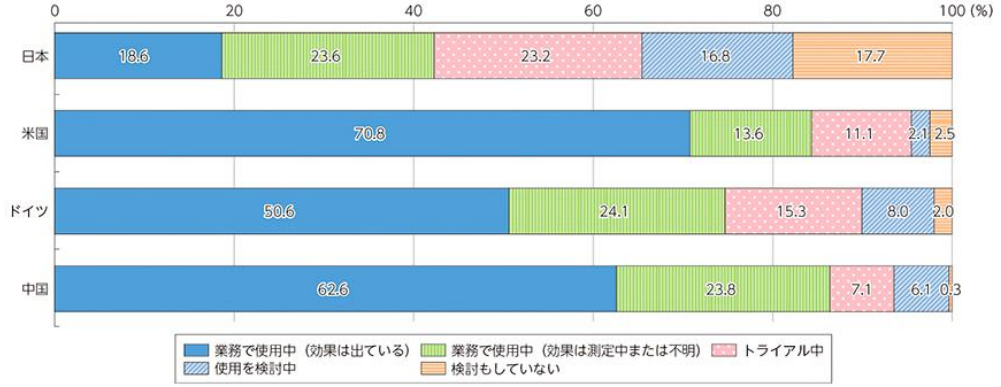
＜業務における生成AIの活用状況（メールや議事録、資料作成等の補助）＞



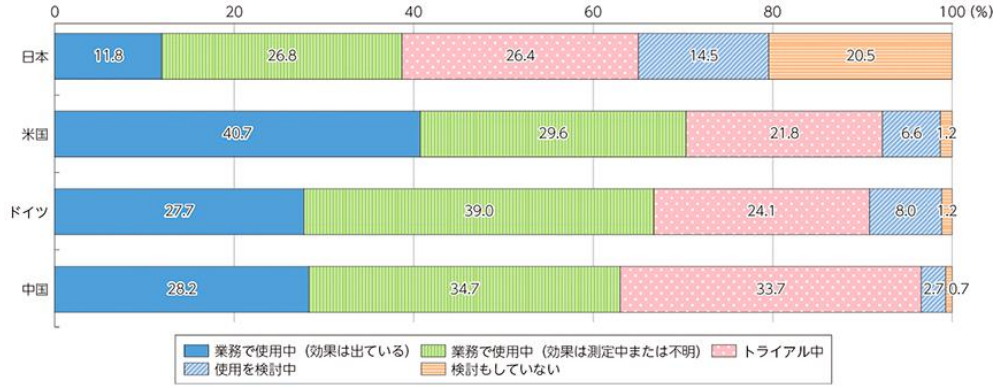
（出典）総務省（2024）「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

（４）業務における生成AIの活用状況（他の業務）

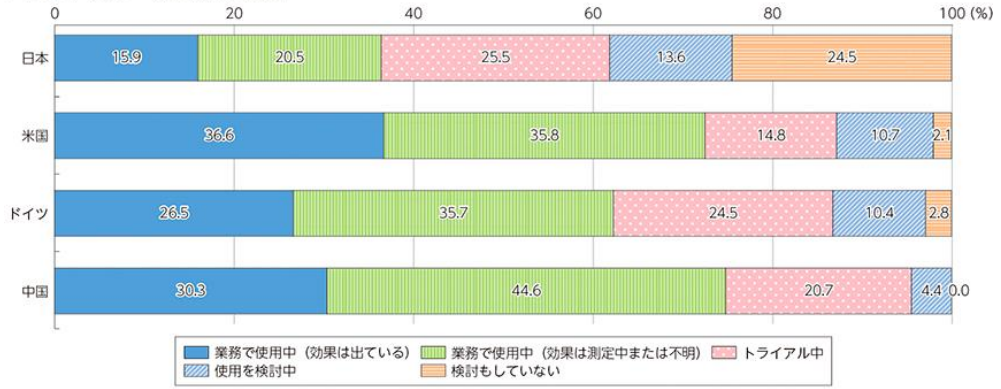
1 社内向けヘルプデスク機能（マニュアルや規約の参照、社内システムに関する問合せ対応等）



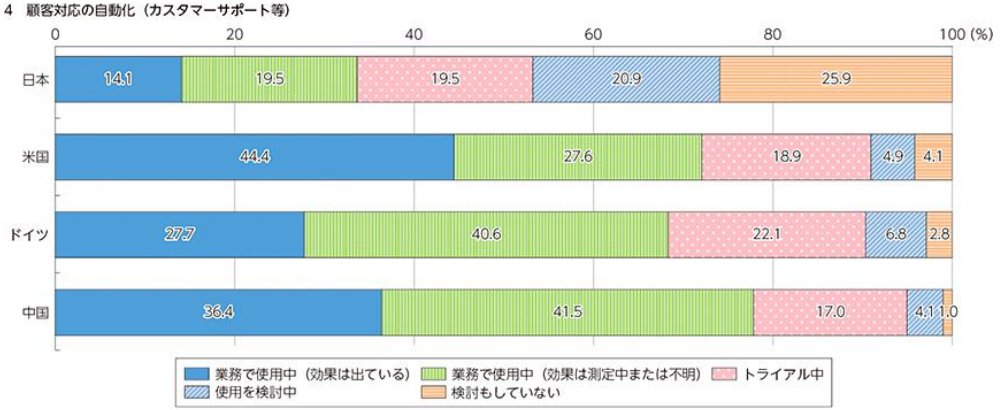
2 事業や商品の企画におけるアイデア出し、シュミレーション



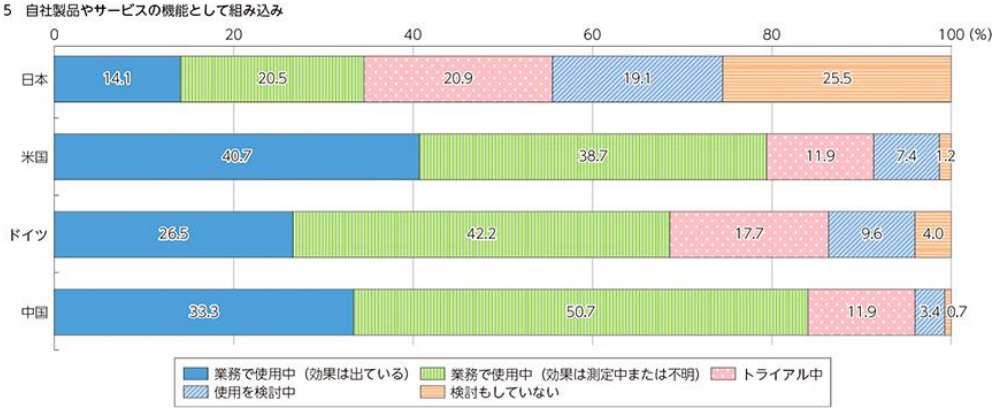
3 プログラミングコードの生成やバグの修正



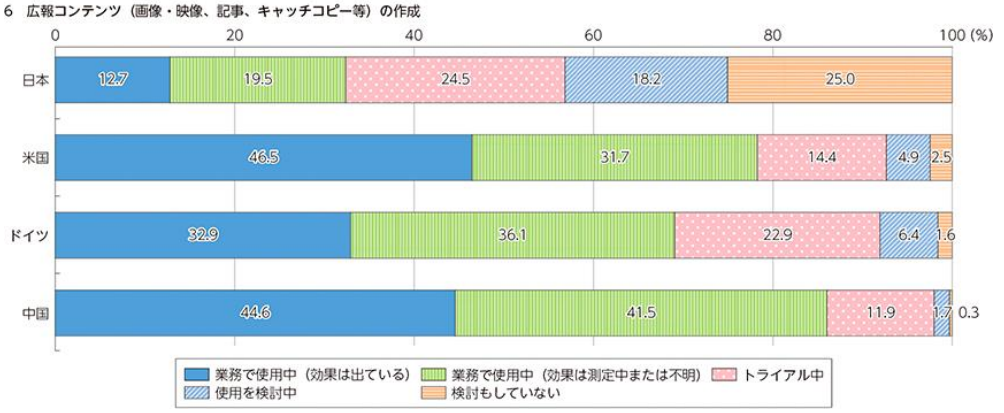
4 顧客対応の自動化（カスタマーサポート等）



5 自社製品やサービスの機能として組み込み



6 広報コンテンツ（画像・映像、記事、キャッチコピー等）の作成

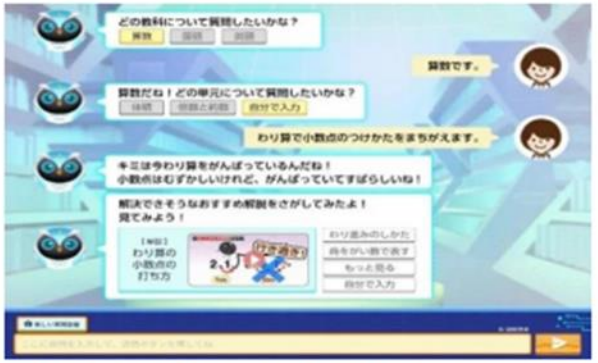


（出典）総務省（2024）「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

（４）企業における生成AIの利活用事例

チャレンジAI学習コーチ（株式会社ベネッセホールディングス）

教育

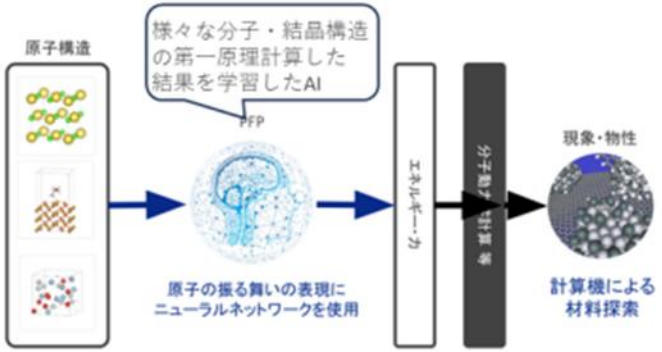


生成AIを活用し、子どもたちが自宅で疑問をすぐに解決できる新サービス「チャレンジAI学習コーチ」を提供。

（出典：https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001239.000000120.html　より一部抜粋・追記）

Matlantis（Preferred Networks）

材料開発



AI技術を活用した高速な汎用原子レベル趣味レーションで、膨大な未知分子から有望な分子を照らしだし、革新的なマテリアルを創出。

（出典：https://matlantis.com/wp-content/uploads/2024/04/講演資料_汎用原子レベルシミュレータMatlantisがもたらす素材・材料開発の未来_PFCC.pdf より一部抜粋・追記）

株式会社伊藤園

広告

AIタレントをテレビCMに日本で初めて起用。AI生成で出力された多数の顔から選定し、デザイナー・クリエイターが微調整。

（出典：https://www.itoen.co.jp/news/article/64855/　より一部抜粋・追記）

CoeFont CLOUD（株式会社CoeFont）

ヘルスケア

AI音声生成の技術を、病気による声帯摘出などにより、声を失った方向けのサービスとして活用。自身の声での会話を実現。

（出典：https://coefont.cloud/　より一部抜粋・追記）

【出典】内閣府　AI戦略会議第９回「資料1-3 田中構成員資料（進化する日本でのAIの利活用）」を基に総務省作成

３．地域社会DX推進に向けた総務省の取組

（１）地域社会DX推進パッケージ事業

● ICT技術を活用した地方創生2.0の実現に向け、デジタル技術の実装（地域社会DX）による地域社会課題の解決を図るべく、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進無線システムの実証、地域の通信インフラ整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、必要な効果的・効率的な情報発信等を実施することで、全国における早期実用化を促進。

好事例の創出・横展開

③地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

②先進的ソリューションの実用化支援（実証）

AI・自動運転等の検証タイプ

社会課題解決に資する通信システムを用いたAI・自動運転等の先進的なソリューションの実証

先進無線システム活用タイプ

ローカル５Ｇをはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証

①デジタル人材／体制の確保支援

a）推進体制構築支援	都道府県を中心とした持続可能な地域のＤＸ推進体制の構築を支援
b）計画策定支援	デジタル実装に必要となる地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言
c）地域情報化アドバイザー	地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援
d）人材ハブ機能	デジタル人材を地域外から確保する場合の人材のマッチングを支援

令和6年度補正予算額 7,399百万円、令和7年度予算額（案） 50百万円（新規）

（２）地域情報化アドバイザー派遣制度

地域社会ＤＸ推進パッケージ事業

【①-c 地域情報化アドバイザー派遣制度】

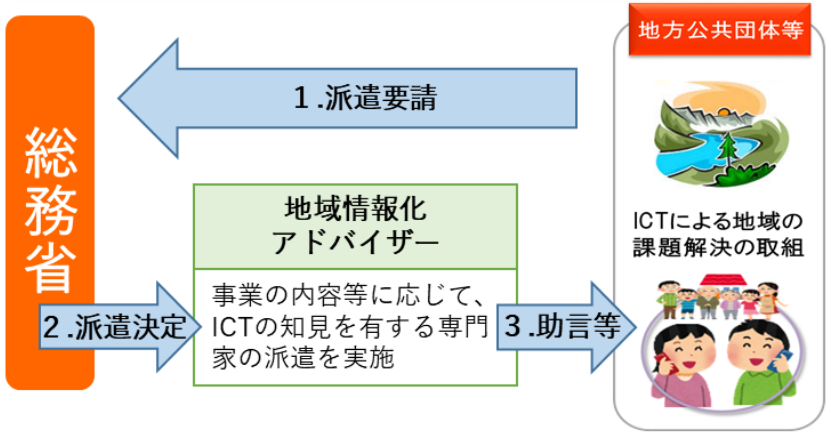
地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する**「地域情報化アドバイザー」**を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う制度です。

現地派遣を含む支援であれば**年間３回**まで、**オンライン会議のみによる支援であれば合計１０時間**の範囲内において、支援が可能です。

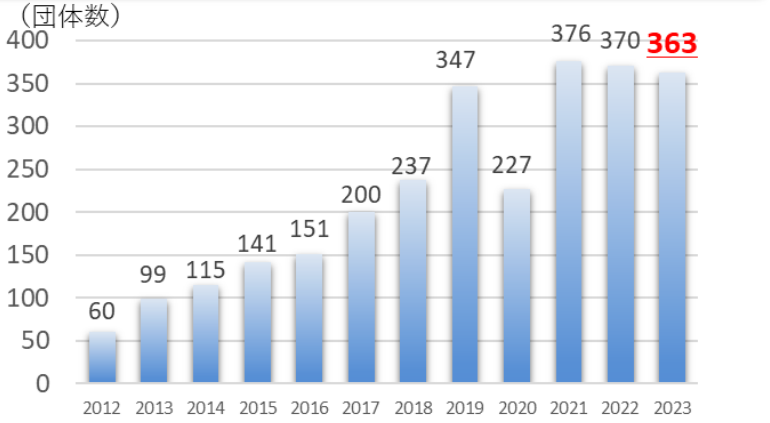
<対象>※支援先団体の**費用負担はありません。**

- **NPO、大学、商工会議所等が申請する場合は、総合通信局又は地方公共団体の推薦を受けて実施します。**
- **地場企業等が申請する場合は、地方公共団体からの推薦に加え、地方公共団体等と共同で事業を実施していること等を要件に支援を実施します。（令和７年度より支援対象を拡充）**

派遣の仕組み



派遣団体数



（３）起業家甲子園・万博

- 総務省・NICTの共催により、地域発ICTスタートアップの創出による地域課題の解決や我が国経済の活性化を目的に、ビジネスプランコンテストを実施し、審査委員（投資会社社長等）の得票が最も多かった者に総務大臣賞を授与。

「起業家甲子園」（平成23年度～）　：起業を目指す学生を対象（高専学生、大学生、大学院生等が中心）
「起業家万博」（平成14年度～）　　：創業３年未満のICTスタートアップを対象

■選考過程（地区予選～全国大会）

発掘【地区予選】
各地区予選優秀者は全国大会への挑戦権を獲得

地区予選通過者への支援
VC業界の一流メンターが、資金調達・事業化に向け、ビジネスプランの改善をサポート

マッチング【全国大会】
プレゼンの上、最も投資したいと思う者No.１に「総務大臣賞」（起業家甲子園・万博それぞれ）**を授与**

■起業家万博 受賞者のその後

sansan

平成21年度

- インターネットクラウドによる**名刺管理システム**を開発
- 平成31年4月に東京証券取引所**マザーズに株式上場**

Doreming

平成27年度

- 銀行口座を持たず、自分の給与を担保にクレジットカードの決済が可能なシステムを開発
- 米英など**海外6か国**に事業展開

Medmain

平成30年度

- 深層学習を活用した**病理画像診断を支援**するソフトウェアを開発
- G20福岡（令和元年６月）での財務大臣・中央銀行総裁会議歓迎レセプションに出展

（４）スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業

- 令和５年度より、スタートアップの創出に力点を置いた「スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業」を開始。
- 令和5年度は40件（フェーズ１：23件、フェーズ２：17件）、令和6年度は22件（フェーズ１：7件、フェーズ２：15件）のICT分野のスタートアップを採択。
- 併せて、民間の有志企業等の協力を得て、「ICTスタートアップリーグ」という官民一体の支援の取組を推進。

● 事業概要図 ●

フェーズ１ (PoC・F/S)	フェーズ２ (実用化開発)	フェーズ３ (事業化準備等)	出口市場 (公共調達等)
最大300 万円 (1 年間)	最大2,000 万円 (1 年間)	民間資金による支援	自律的な事業運営へ

芽出しの研究開発から事業化まで一気通貫での伴走支援

● 支援の概要 ●

【フェーズ 1】	【フェーズ 2】
研究開発費の支援	
これから本格的に起業や事業化を目指す個人若しくはグループ又は起業して間もないスタートアップなどが行うICTの研究開発を支援。 **開発支援金**：最大300万円／年	事業の確立、拡大を目指し、技術の事業化、事業計画のブラッシュアップ等に取り組む個人、グループ又はスタートアップが行うICTの研究開発を支援。 **開発支援金**：最大2,000万円／年

伴走支援

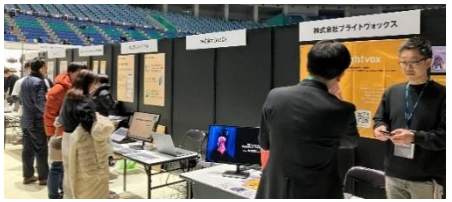
以下の伴走支援を行い、スタートアップの立ち上げや成長を支援・促進。

- 専門家による起業、開発、実用化への助言
- 実用化に係る事務的な支援(購買、物品管理、特許取得フェーズ等)
- 開発、起業ノウハウに関する勉強会
- ピッチ、マッチングイベントの開催
- 人材確保のフェーズ
- 展示会への出展支援

民間取組との連携例

民間独自のイベントへの採択者の参加

UPDATE EARTH 2024 ミライMATSURI@前橋 ～ローカル×テック×エンタメで拓く“本当”の社会実装～



（５）ローカル10,000プロジェクト

ローカル10,000プロジェクト等

R7年度当初予算額（案）：地域経済循環創造事業交付金　6.2億円
R6年度補正予算額：地域経済循環創造事業交付金 等　21.1億円
（R6年度当初予算額：地域経済循環創造事業交付金　6.0億円の内数）

○ 産官学金労言の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の創業・第二創業・新規事業立ち上げを支援。
○ 新たに「女性・若者活躍」に関する事業を重点支援。

事業スキーム

支援対象

民間事業者等の初期投資費用

- 地域密着型（地域資源の活用）
- 地域課題への対応（公共的な課題の解決）
- 地域金融機関等による融資等
- 新規性（新規事業）
- モデル性

対象経費は、
・施設整備費
・機械装置費
・備品費

原則 1/2
※条件不利地域かつ財政力の弱い市町村の事業は国費2/3，3/4

重点支援（嵩上げ）
・「デジタル技術」　国費3/4
・「ローカル脱炭素」国費3/4
・「女性・若者活躍」国費3/4【新規】

公費による交付額 ※
- 国費
- 地方費

地域金融機関による融資等（原則、無担保融資）
・公費による交付額以上

自己資金等

※　上限2,500万円。
融資額（又は出資額）が公費による交付額の1.5倍以上2倍未満の場合は、上限3,500万円。2倍以上の場合は、上限5,000万円

事例

岩手県久慈市

ハウス内環境制御と木質バイオマスエネルギーを活用した菌床しいたけ栽培による地域経済循環創出事業

山梨県都留市

富士の麓の小さな城下町都留市
織物業再興×ふるさと納税活用プロジェクト

長野県佐久市

循環型醸造事業
～Ferment Base～

島根県松江市

歴史文化の港町・美保関の古民家を活用した宿泊施設とレトロなBAR整備事業

徳島県美馬市

うだつの町並み周辺古民家等活用支援事業

鹿児島県長島町

ぶりと茶どころ
鹿児島活性化事業

ネットワークづくりの推進

ローカルスタートアップ等のための地域のネットワークづくりを推進するため、中間支援組織と自治体とのマッチングセミナー等を開催

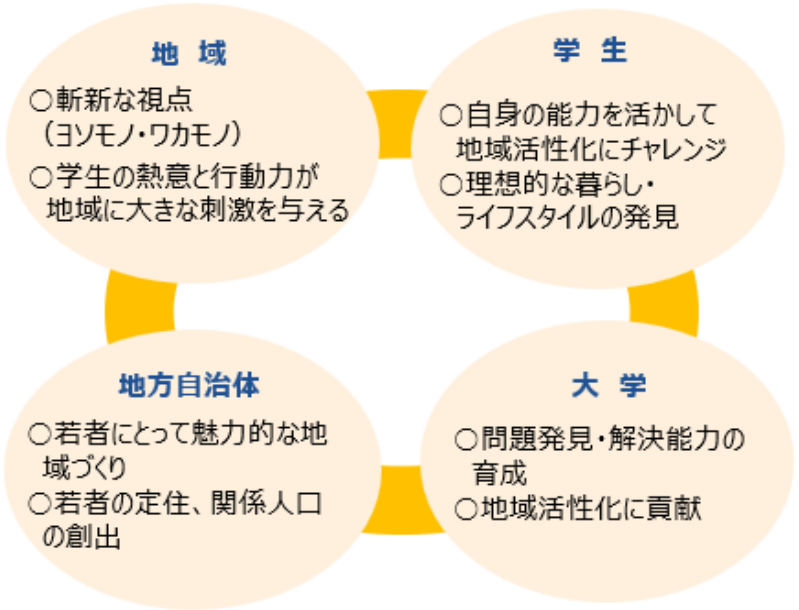
（６）大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト

大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト（国費事業）

令和6年度補正予算額：280百万円（新規）

大学等高等教育機関と地域が連携して地域課題解決プロジェクトのモデル事例の創出・横展開、プラットフォームの構築を推進。進学を契機として東京圏への若者の転出超過が続いている中、若者の力を活かした魅力的な地域づくりや未来の地域づくり人材の育成・還流の取組を加速化させ、地域の担い手の確保や将来的な地域おこし協力隊等への参画を推進。

大学等と地域が連携した地域課題解決プロジェクトの効果
～地域・学生・地方自治体・大学の「四方よし」の取組～



<現状と課題>

○ 一部の地域において、大学等高等教育機関と地域が連携したフィールドワークを伴う地域課題解決プロジェクトが取り組まれており、地域活性化や若者の定住等の成果が上がっているが、全国的な広がりには至っていない。

○ 課題としては、
- ・地方自治体・地域・大学・学生の間のプロジェクト効果の認知不足
- ・大学・学生のフィールドワークの場はあるものの地域・自治体が活用できていない（地域・自治体の受入れのノウハウ・マンパワー不足）
- ・大学・学生には費用負担と受入れ地域・自治体とのマッチングの困難

等がある。

<事業概要>

① モデル事例の創出・横展開（1.8億円）
- ・ 先進事例のノウハウの分析調査　0.3億円
- ・ 自治体へのモデル事業委託（プログラム策定、受入体制構築等を支援）
  定額10,000千円×15カ所＝1.5億円

※1/23（木）～3/28（金）第一次公募開始中。
（URL）https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/furusatomiraikarejji.html

② プラットフォーム構築（1.0億円）
- ・ ウェブサイト構築・運営、広報、セミナー開催、マッチング支援　1.0億円

４．主な検討事項

主な検討事項

- スタートアップ企業や研究機関のAIを含む新たなデジタル技術を、地域課題解決における社会実装に繋げるための支援策の在り方
- 意欲ある企業によるAIを含むデジタル技術を、地域課題解決に活用できるようにするための適切なマッチングのための方策の在り方
- AIを含むデジタル技術の活用による地域課題解決を、実証に止まらず持続的かつ社会的な実装に効果的に繋げるための方策の在り方